

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第88期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 TRADIA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 古 郡 勝 英

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部長代理 茨 木 信 弘

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部長代理 茨 木 信 弘

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店
(東京都港区海岸一丁目15番1号 スズエベイディアム8階)

トレーディア株式会社名古屋支店
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	13,995	14,313	13,702	13,406	13,997
経常利益 (百万円)	121	147	71	80	214
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	59	90	68	92	148
包括利益 (百万円)	97	451	179	224	244
純資産額 (百万円)	2,259	2,599	2,346	2,496	2,696
総資産額 (百万円)	9,361	9,972	9,369	9,307	9,418
1株当たり純資産額 (円)	154.16	177.32	160.09	1,703.80	1,840.38
1株当たり当期純利益 (円)	4.08	6.17	4.67	63.31	101.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.1	26.1	25.0	26.8	28.6
自己資本利益率 (%)	2.6	3.7	2.8	3.8	5.7
株価収益率 (倍)	41.67	28.36	34.26	25.12	15.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	266	448	72	192	527
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36	84	66	38	92
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	273	183	212	269	220
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	702	882	677	639	853
従業員数 (人)	413	396	381	365	344

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	13,938	14,287	13,693	13,398	13,990
経常利益 (百万円)	107	111	42	46	168
当期純利益 (百万円)	48	58	44	62	106
資本金 (百万円)	735	735	735	735	735
発行済株式総数 (千株)	14,700	14,700	14,700	14,700	1,470
純資産額 (百万円)	2,377	2,475	2,273	2,349	2,448
総資産額 (百万円)	9,299	9,862	9,231	9,144	9,212
1株当たり純資産額 (円)	162.07	168.72	155.02	1,602.06	1,669.74
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	5 ()	3 ()	30 ()
1株当たり当期純利益 (円)	3.33	3.96	3.02	42.40	72.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.6	25.1	24.6	25.7	26.6
自己資本利益率 (%)	2.1	2.4	1.9	2.7	4.4
株価収益率 (倍)	51.05	44.19	52.98	37.50	21.09
配当性向 (%)	150.2	126.3	165.6	70.8	41.3
従業員数 (人)	386	373	362	350	331

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

昭和16年4月	神戸港において輸出入貨物の取扱及び税関貨物取扱業を主目的として、大日通運株式会社を設立
昭和19年12月	日新運輸株式会社及び南海運輸株式会社を吸収合併、商号を大日南海通運株式会社に変更
昭和21年12月	大阪営業所開設
昭和23年1月	東京営業所開設
昭和23年5月	商号を設立当時の大日通運株式会社に変更
昭和23年10月	名古屋営業所開設
昭和26年1月	横浜営業所開設
昭和40年6月	摩耶埠頭倉庫完成、倉庫営業開始(昭和40年7月倉庫業許可)
昭和43年8月	一般港湾運送事業(神戸港1種無限定)の免許を受け、船内荷役業務開始
昭和43年9月	大阪築港倉庫完成、営業開始
昭和44年1月	広瀬産業海運株式会社(現在関連会社)の株式を取得
昭和44年5月	森本倉庫株式会社と共同出資により阪神コンテナ輸送株式会社(現在関連会社)を設立
昭和44年10月	一般港湾運送事業(京浜港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和45年10月	一般港湾運送事業(名古屋港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和46年4月	組織機構を変更し、本社を本店(統括業務)及び神戸支店に分離、東京営業所及び横浜営業所を統合して京浜支店とした
昭和46年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和47年4月	一般港湾運送事業(大阪港1種限定-海貨無限定)の免許を受ける
昭和50年5月	神戸港ポートアイランドに当社を含めた港湾運送事業者7社による神戸港島運協同組合共同荷捌上屋を完成、営業開始
昭和51年5月	大阪築港倉庫増築及び営業所社屋完成、移転並びに営業開始
昭和55年11月	大日物流株式会社(現在連結子会社)を設立
昭和57年9月	横浜新山下倉庫完成、営業開始
昭和59年4月	名古屋営業所を支店に昇格
昭和59年4月	ソーラー・エンタープライズ株式会社(現在関連会社)を設立
昭和60年4月	東京都大井コンテナ埠頭に当社を含めた港湾運送事業者6社による大井海貨上屋2号棟を完成、営業開始
平成2年3月	神戸、六甲物流センター完成、営業開始
平成4年3月	名古屋、潮風物流センター完成、営業開始
平成6年4月	商号をトレーディア株式会社に変更
平成12年1月	三笠陸運株式会社(現在関連会社)の株式を取得
平成14年4月	大阪、泉北物流センター営業開始
平成16年8月	株式会社忠和商会(現在関連会社)の株式を取得
平成19年3月	インド OMTRANS Logistics Ltd.社(旧社名:OMX Logistics Ltd.)と提携し、日印間輸送体制の拡大を図る
平成20年4月	中国 EURASIA Logistics社との合弁会社海盟国際物流(深圳)有限公司を設立
平成20年4月	インド OMTRANS Logistics Ltd.社との合弁会社OMTRAX Packaging Solutions Ltd.を設立、営業開始
平成20年5月	東京、城南島物流センター営業開始
平成20年5月	神戸税関長より「特定保税承認者」承認取得
平成20年9月	海盟国際物流(香港)有限公司を設立、営業開始
平成20年10月	神戸税関長より「認定通関業者」認定取得
平成21年1月	東京、城南島物流センターにおいて、有機JAS認定取得
平成21年7月	横浜営業所において、グリーン経営認証取得
平成22年11月	横浜営業所を横浜市中区新山下に移転
平成23年2月	上海錦昶物流有限公司(中国)並びにOMTRANS Logistics Ltd.社(インド)と中国・上海市に合弁会社錦茂国際物流(上海)有限公司を設立
平成23年2月	トランコム株式会社との資本業務提携契約を締結
平成24年7月	神戸、神戸西物流センター営業開始
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は、東京証券取引所市場第二部に統合
平成26年1月	神戸、ポートアイランドL-15上屋、営業開始
平成28年1月	東京、京浜支店を東京都港区に移転
平成28年9月	ベトナムWORLDWIDE LINK社との合弁会社TRALINKS CO.,LTDを設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、トレーディア株式会社(当社)および連結子会社1社、持分法適用関連会社5社より構成されており、輸出部門、輸入部門、国際部門、その他の部門を営んでおります。

当社が営んでいる主な事業内容と各関連会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

1 輸出部門

荷主(輸出貿易業者)の委託を受け、輸出書類およびネゴ書類の作成、輸出貨物の梱包、通関手続業務、港湾における船舶への輸送、現地での配送、納入先での据付けなどを行う事業でありまして、当社は五大港(神戸・大阪・名古屋・京浜・横浜)において業務から荷役作業までを一貫責任体制で行っております。また、はしけ運送については広瀬産業海運株式会社(関連会社)が行っております。阪神コンテナ輸送株式会社(関連会社)は陸運業者であり、海上コンテナの輸送、三笠陸運株式会社(関連会社)は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

2 輸入部門

荷主(輸入貿易業者)の委託を受け、海外の産地から国内の納入先までの船舶やコンテナ等の手配から、関連する官公庁への各種申請、輸入関税・消費税の包括延納申請、船舶により運送された貨物の港湾における船舶からの受取若しくは荷主への引渡しを行っております。また、五大港(神戸・大阪・名古屋・京浜・横浜)を拠点とする自家倉庫およびその他外貿各港での商品保管や仕分、流通加工業務と輸入に関わるすべての業務を代行し行っております。

阪神コンテナ輸送株式会社(関連会社)は陸運業者であり、海上コンテナの輸送を行っております。また、三笠陸運株式会社(関連会社)は陸運業者であり、トラック運送を行っております。

3 国際部門

海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して引受けるものであります。

4 その他の部門

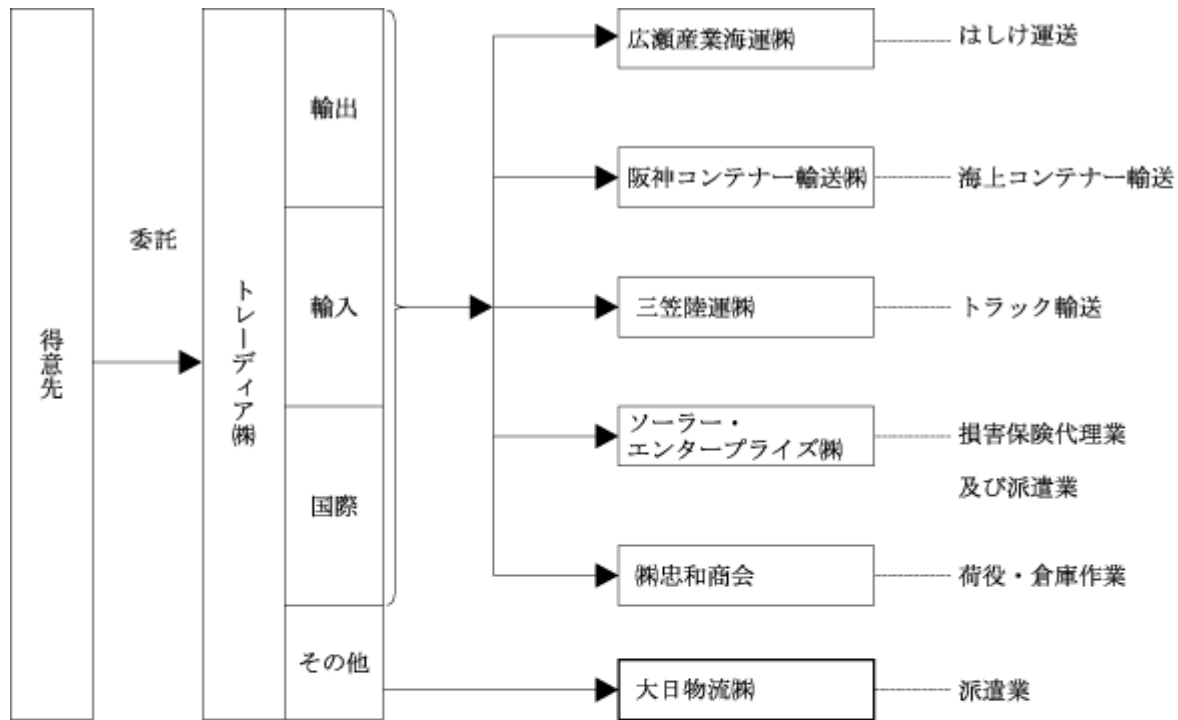
船内荷役、港湾関連、倉庫業およびその他の事業を行っております。

ソーラー・エンタープライズ株式会社(関連会社)は、損害保険代理業を主な業務として営んでおります。

株式会社忠和商会(関連会社)は、倉庫作業の請負を主な業務として営んでおります。

大日物流株式会社(連結子会社)は、派遣業を主な業務として営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社

持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大日物流㈱	東京都港区	35	派遣業	100.0	当社の取引先に対する人材派遣業 役員の兼任無
(持分法適用関連会社) ソーラー・エンター プライズ㈱	神戸市中央区	25	損害保険 代理業	25.0	当社グループの損害保険代理 なお当社より資金の援助を受けている 役員の兼任.....1名
阪神コンテナ輸送㈱	神戸市中央区	75	海上コンテナ 陸運業	50.0	当社グループの海上コンテナ輸送 なお当社より資金の援助を受けている 役員の兼任2名
三笠陸運㈱	神戸市中央区	20	国内トラック 陸運業	37.0	当社グループのトラック運送 役員の兼任等.....無
広瀬産業海運㈱	大阪市港区	20	はしけ運送業	26.8	当社グループのはしけ運送 役員の兼任.....無
㈱忠和商会	横浜市中区	15	荷役・倉庫作 業の請負事業	33.3	当社の京浜地区における倉庫作業全般 役員の兼任.....無

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
輸出部門	100
輸入部門	135
国際部門	42
その他	67
合計	344

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
331	40.2	16.8	5,232,721

セグメントの名称	従業員数(人)
輸出部門	100
輸入部門	135
国際部門	42
その他	54
合計	331

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

トレーディア労働組合は、昭和26年4月に結成され、事務社員及び現業社員を組合員とする企業内労働組合であり、上部団体には加盟していません。

組合員数 事務社員 182人 現業社員 17人 計 199人

全日本港湾労働組合関西地方阪神支部トレーディア分会は、昭和58年9月に結成されたものであります。

組合員数 事務社員 0人 現業社員 28人 計 28人

両労働組合とは労働条件の向上のための交渉を積み重ねて正常な労使関係を維持しております。

なお、連結子会社には労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは「国際物流業務を通して世界の産業とくらしに貢献する」を事業コンセプトとし、経営方針につきましては、「顧客の課題を解決することによって付加価値の高いサービスを提供する」「経営基盤を強化し、存在感のある事業体となる」「社員にとって働きがいのある、いきいきとした職場を作る」を基本方針として、経営を進めてまいります。また、当社グループは、株主資本の効率的な運用と収益性の一層の向上を目指して、自己資本利益率と売上高経常利益率を重視し、高収益企業を目指してまいります。

また、当社グループは「国際物流のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、常に顧客のニーズの変化に的確に対応した事業体となる経営を進めてまいります。当社グループを取り巻く港湾物流業界は、流通形態の変革により今後の事業環境は大きく変化するものと思われまます。当社グループといたしましては、この変化に即応できる効率的な体制づくりと物流の合理化要請に対応できる商品、情報、サービスの提供をグローバルに取組み、積極的な営業展開による収益の拡大に努めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

日本経済は、引き続き企業収益や雇用環境の改善が見込まれ、緩やかな国内景気の回復が続くことが期待されますが、当社グループの収益基盤である港湾運送事業を主とする事業は企業間競争が激化しており、個人消費を中心とする国内消費の動向や、中国をはじめ新興国の経済情勢の影響も想定され、港湾物流における環境は依然として不透明な状況が続いています。このような経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、組織再編・IT活用等による合理化を推進して経営効率を高めると共に、営業戦略機能を充実し海貨系国際物流事業者としての営業展開を加速し、国際物流サービスの充実と海外拠点の充実による海外営業強化を行い、収益性を見据えた経営資源の集中と基幹港湾物流施設等の経営資源を最大限活用することにより収益力の強化を図り、顧客からのより一層の信頼を得る総合物流企業を目指し、業績の向上に邁進する所存であります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成30年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載したとおりであり特記することはありません。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存について

当社グループの営業収入で、輸出関連と輸入関連での上位10社の売上占有率をみますと下記のとおり大きなものとなっております。

(単位千円)	売上	10社売上	占有率
輸出(約 600社)	3,203,873	1,785,858	55.7%
輸入(約 940社)	5,624,586	2,238,738	39.8%

また、顧客の貿易相手国で中国関連の売上占有率を見ますと、下記のとおり大きなものとなっております。

(単位千円)	合計	中国関連売上	占有率
輸出	3,203,873	887,207	27.7%
輸入	5,624,586	3,335,993	59.3%
国際	4,964,303	2,593,096	52.2%
その他含む売上合計	13,997,755	6,816,297	48.7%

(3) 特有の法的規制・取引慣行について

特有の法的規制につきまして該当事項はありませんが、取引慣行としましては港湾物流業界における立替金(輸入海上運賃、関税等)の慣行があり、新規取引先開拓の手段にもなっております。当連結会計年度末時点での受取手形及び売掛金の残高16億72百万円余に対し、立替金の残高7億24百万円余と一般企業と比較すると多く、運用資金面でのリスク及び貸倒債権となるリスクがあります。顧客の信用調査ならびに与信管理を徹底し、早期回収を行い貸倒債権とならないよう努めております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善に加え、株価も堅調に推移し、個人消費及び設備投資に持ち直しの動きが見られ、中国、アジア新興国の景気も上向き、緩やかな回復基調で推移しました。その結果、日本の輸出は緩やかに持ち直し、輸入においても内需を背景に回復傾向にありますが、海外経済の不確実性の高まりを背景として、依然として先行き不透明な状況が続いております。

港湾物流業界におきましては、事業者間の競争激化を背景に、企業間の価格競争や受注競争はまだまだ厳しく、ユーザーの物流の効率化、コスト削減要請は企業収益を圧迫しております。

a. 財政状態

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ1億10百万円余増加し、94億18百万円余となりました。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ89百万円余減少し、67億22百万円余となりました。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億99百万円余増加し、26億96百万円余となりました。

a. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、このような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期間比2.4%増加し、売上高は139億97百万円余(対前年同期間5億91百万円余増)となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことや、コスト削減等による収益改善が図られたことにより、営業総利益は前年同期間比3.5%増加し10億19百万円余(対前年同期間34百万円余増)となりました。営業利益は前年同期間比445.5%増加し1億21百万円余(対前年同期間99百万円余増)、経常利益は前年同期間比165.8%増加し2億14百万円余(対前年同期間1億33百万円余増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期間比59.6%増加し1億48百万円余(対前年同期間55百万円余増)となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨は減少しましたが、機械機器製品が増加したことにより、輸出部門の売上高は4.7%増(前年同期比)の32億3百万円余、セグメント利益77百万円余(前年同期間はセグメント損失70百万円余)となりました。

輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨が増加したことにより、輸入部門の売上高は6.5%増(前年同期比)の56億24百万円余、セグメント損失は32百万円余(前年同期間はセグメント利益20百万円余)となりました。

国際部門

国際部門におきましては、輸出関係でメキシコ向け設備機材、北米向け機器及び中国向け工業製品が取扱いを伸ばし、輸入では中国からの医療用品、タイからの生活雑貨の取扱いが増加したものの、東南アジアからの輸入を中心にアパレル関係が低調であったこともあり、国際部門の売上高は1.6%増(前年同期比)の49億64百万円余、セグメント利益は2百万円余(前年同期間はセグメント利益6百万円余)となりました。

その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上高は前年同期間比4.8%増加し、2億61百万円余となりセグメント利益は73百万円余(前年同期間はセグメント利益66百万円余)となりました。

(注)上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入56百万円余を含んでおります

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億53百万円余となり、前連結会計年度末より2億14百万円余の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは5億27百万円余の増加（前連結会計年度1億92百万円余増加）となっております。これは、主に減価償却費2億26百万円余、税金等調整前当期純利益2億12百万円余によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは92百万円余の減少（前連結会計年度38百万円余増加）となっております。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出83百万円余によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億20百万円余の減少（前連結会計年度2億69百万円余減少）となっております。これは、主に長期借入れによる収入30億円がありますが、長期借入金の返済による支出29億42百万円余、短期借入金の純減少額2億円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産・販売の形態をとらない業種のため、実態にあわせた表示をしております。

営業実績

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	営業実績(千円)	前期比(%)
輸出部門	3,203,873	4.7
輸入部門	5,624,586	6.5
国際部門	4,964,303	1.6
その他	261,292	4.8
小計	14,054,055	4.3
消去	56,300	
合計	13,997,755	4.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度に比べ90百万円余増加し、34億40百万円余となりました。これは主に受取手形及び売掛金81百万円余、立替金75百万円余減少しましたが、現金及び預金が2億14百万円余増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度に比べ20百万円余増加し、59億78百万円余となりました。これは主に減価償却費計上等により有形・無形固定資産が1億円余減少しましたが、投資有価証券が89百万円余増加したことなどによります。この結果、総資産は前連結会計年度に比べ1億10百万円余増加し、94億18百万円余となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ6億86百万円余減少し、36億40百万円余となりました。これは主に短期借入金が7億91百万円余減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度に比べ5億97百万円余増加し、30億81百万円余となりました。これは主に長期借入金が増加したことなどによります。この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ89百万円余減少し、67億22百万円余となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億99百万円余増加し、26億96百万円余となりました。これは主に、利益剰余金が1億4百万円余、退職給付に係る調整累計額が59百万円余増加したことなどによります。

b. 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、輸出部門については、経営成績に繋がる外部環境として中国を中心とした海外経済情勢の影響を受け、為替変動も外部要因となり、売上高は前年同期間比4.7%増の32億3百万円余で大きな伸びではありませんでした。しかしながら、中国での好景況にも支えられ、為替も安定したことにより物量を確保し、また、基幹港湾物流施設の有効利用した結果、収益率の大幅改善が図られセグメント利益は77百万円余（前年同期間はセグメント損失70百万円余）の大幅な増加となりました。

輸入部門については、当社扱い商品は生活消費材が中心となっており、国内の景況感が売上に影響します。株価も堅調で個人消費も持ち直してはいますが、繊維製品を中心に国内廉価競争の中、取引先による物流コスト削減要請も厳しさを増し、また、運送業界での人員不足によるコスト上昇懸念、運送ハード不足及び慢性的な港湾物流の低環境と重なり、外注費比率の上昇を招いており、売上高は前年同期間比6.5%増の56億24百万円余にもかかわらず、セグメント損失は32百万円余（前年同期間はセグメント利益20百万円余）となっております。

国際部門については、海上輸送を中心に外貨ベースでの売上比率が高く為替変動の影響を受けます。国際輸出については設備機材等大型スポット案件の受注状況により売上も大きく変動しますが、当連結会計期間は一定量を確保しました。国際輸入については生活資材の物量は確保し増加しましたが、繊維関係は輸入部門と同様に国内消費環境との相関性により低調であったため売上高は前年同期間比1.6%増の49億64百万円余、セグメント利益は58.2%減の2百万円余となりました。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備資金は、自己資金または借入金により調達することとしております。借入金につきましては、当座貸越及びコミットメントライン契約や、平成30年3月にシンジケートローン22億円を組成しており、計画的な有利子負債の圧縮を図るとともに、十分な流動性を継続的に確保していると考えております。今後も引き続き資金効率の向上に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、1億66百万円で、主に複合機のリース取得であります。
 なお当社グループの設備は、輸出・輸入・国際・その他の全セグメントに関連する全社共有資産であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び 神戸支店 (神戸市 中央区) 他阪神地区 1営業所	輸出部門 輸入部門 国際部門 その他	全社的管 理業 務、阪 神地区 にお ける 港湾 運 送・通 関・倉 庫・運 送代 理店 業 務、貿 易商 社と の連 絡業 務	71,014	2,081	307,558 (4,824.72)	77,454	1,215	459,325	153
六甲物流 センター (神戸市 東灘区) 他阪神地区 4拠点	輸出部門 輸入部門 国際部門 その他	倉庫設備	843,237	38,642	955,162 (15,392.51) [15,779.43]	2,075	1,145	1,840,263	28
名古屋支店 (名古屋 市港区)	輸出部門 輸入部門 国際部門	東海地区 にお ける 港湾 運 送・通 関・倉 庫・運 送代 理店 業 務、貿 易商 社と の連 絡業 務	43,499		243,116 (1,261.96)	13,748	182	300,547	33
潮風物流 センター (名古屋 市港区) 他東海地区 1拠点	輸出部門 輸入部門 国際部門	倉庫設備	165,708	9	() [6,344.00]		501	166,219	20
京浜支店 (東京都 港区) 他営業所 1営業所	輸出部門 輸入部門 国際部門	京浜地区 にお ける 港湾 運 送・通 関・倉 庫・運 送代 理店 業 務、貿 易商 社と の連 絡業 務	6,891		()	30,619	279	37,790	74
新山下倉庫 (横浜市中 区) 他京浜地区 2拠点	輸出部門 輸入部門 国際部門	倉庫設備	197,908	3,257	275,818 (5,300.70) [1,107.00]	5,722	321	483,029	23

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大日物流株 (東京都 港区)	その他	派遣業							13

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は418,532千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

(注) 平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は48,600,000株減少し、5,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,470,000	1,470,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,470,000	1,470,000		

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は13,230,000株減少し、1,470,000株となっております。

2. 平成29年5月12日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付けで単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日(注)	13,230	1,470		735,000		170,427

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	11	55	5		881	961	
所有株式数 (単元)		2,320	65	5,447	14		6,819	14,665	3,500
所有株式数 の割合(%)		15.8	0.5	37.1	0.1		46.5	100.0	

- (注) 1 自己株式は、「個人その他」の欄に34単元、「単元未満株式の状況」の欄に54株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。
3 平成29年5月12日開催の当社取締役会の決議により、平成29年10月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トランコム株式会社	名古屋市東区葵1丁目19-30	142	9.7
トレーディア(株)社員持株会	神戸市中央区海岸通1丁目2-22	75	5.2
前田慶和	大阪府貝塚市	73	5.0
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	72	5.0
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	68	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人:日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	66	4.5
株式会社大連	大阪府中央区久太郎町4丁目1-3	65	4.5
大豊運輸倉庫株式会社	大阪府貝塚市二色北町1-3	59	4.1
日本製麻株式会社	富山県砺波市下中3-3	56	3.9
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	29	2.0
	計	711	48.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		
	(相互保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,459,500	14,595	
単元未満株式	普通株式 3,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,470,000		
総株主の議決権		14,595	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	3,400		3,400	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	500		500	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	1,200		1,200	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	1,900		1,900	0.1
計		7,000		7,000	0.5

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月20日)での決議状況 (取得期間平成29年10月20日)	44	67,957
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	44	67,957
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	62,680
当期間における取得自己株式	63	96,201

(注) 1 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
 2 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式40株は株式併合後のものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	30,337	1,080		
保有自己株式数	3,454		3,517	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
 2 当事業年度における「その他(株式併合による減少)」は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことに伴う減少であり、処分価額の1,080円は株式併合により生じた1株に満たない端数(0.7株)の売渡しによるものであります。

3 【配当政策】

当社は、長期経営基盤の確立のため、収益の拡大を図り、財務体質の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元が経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当につきましては、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案し安定的な配分を継続して行うことを基本的な配当方針と考えております。

当社は、「株主総会の決議によって剰余金の配当（期末配当金年1回）を支払うこと」を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、厳しい状況ではありますが、安定配当に意を用い、1株につき30円の配当と決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	43,996	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	200	208	207	179	1,630 [162]
最低(円)	152	152	151	152	1,501 [148]

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第88期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、[]内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,580	1,630	1,594	1,624	1,604	1,558
最低(円)	1,519	1,546	1,536	1,560	1,504	1,501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員		古 郡 勝 英	昭和24年6月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社京浜支店営業第1部長 平成15年4月 当社京浜支店長代理 平成17年4月 当社名古屋支店長代理 平成17年6月 当社取締役名古屋支店長就任 平成22年4月 当社取締役常務執行役員名古屋支店長就任 平成23年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長就任 平成23年6月 当社常務取締役物流事業本部長就任 平成25年6月 当社代表取締役常務取締役就任 平成26年4月 当社代表取締役専務取締役専務執行役員就任 平成27年6月 当社代表取締役社長執行役員就任(現在)	(注)2	9,500
取締役 専務執行役員	総務本部長	山 下 修 一	昭和28年1月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社京浜支店総務部長 平成17年4月 当社本店総務部長 平成20年6月 当社取締役総務本部長就任 平成26年4月 当社取締役常務執行役員総務本部長就任 平成30年6月 当社取締役専務執行役員総務本部長就任(現在)	(注)2	6,500
取締役 専務執行役員	海外戦略本部長	小笠原 洋 一	昭和34年7月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 当社神戸支店国際輸送部長 平成20年7月 当社本店国際輸送本部長代理 平成22年4月 当社執行役員本店国際輸送本部長代理 平成22年6月 当社取締役国際輸送本部長就任 平成23年6月 当社取締役国際事業本部長就任 平成26年4月 当社取締役常務執行役員国際事業本部長就任 平成27年1月 当社取締役常務執行役員海外戦略本部長就任 平成30年6月 当社取締役専務執行役員海外戦略本部長就任(現在)	(注)2	5,600
取締役 常務執行役員	営業戦略本部長	増 田 裕 人	昭和33年5月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 当社神戸支店営業第1部長 平成27年6月 当社執行役員神戸支店長代理 平成28年4月 当社執行役員国際営業本部長 平成29年4月 当社上席執行役員国際営業本部長 平成29年6月 当社取締役上席執行役員国際営業本部長就任 平成30年6月 当社取締役常務執行役員営業戦略本部長就任(現在)	(注)2	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 上席執行役員	京浜支店長 兼 国際営業本部長	嶋津清仁	昭和35年6月9日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年4月 当社京浜支店営業第2部長 平成27年6月 当社執行役員京浜支店長 平成28年4月 当社執行役員国際営業本部長 平成29年4月 当社上席執行役員京浜支店長兼国際営業本部長 平成30年6月 当社取締役上席執行役員京浜支店長兼営業戦略本部国際営業本部長 就任(現在)	(注)2	1,900
取締役 (監査等委員)		船引雅彦	昭和28年10月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 当社名古屋支店営業部長 平成22年4月 当社神戸支店通関部長 平成25年4月 当社神戸支店支店長付部長 平成27年6月 当社常勤監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)3	4,200
取締役 (監査等委員)		丸山英聡	昭和32年5月27日生	昭和56年4月 日本郵船株式会社入社 平成17年4月 同社物流グループ付外向 NYK LINE (CHINA) CO.,LTD. SHANGHAI OFFICE 総経理 平成20年4月 同社経営委員就任 定航マネジメントグループ長兼務 平成22年4月 同社経営委員 定航マネジメントグループ長、 物流グループ長兼務 平成24年4月 同社経営委員 定航マネジメントグループ長、 物流グループ長兼務を解かれる 平成25年4月 同社常務経営委員就任 平成25年6月 同社取締役・常務経営委員就任 平成28年4月 同社取締役・専務経営委員就任(現在) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)2	
取締役 (監査等委員)		庵原敬吾	昭和30年9月17日生	昭和53年4月 株式会社兵庫相互銀行(現 株式会社みなと銀行)入行 平成8年4月 同行伊丹北支店長 平成9年10月 同行本店営業部副部長 平成11年4月 同行本店営業部営業第四部長 平成14年6月 同行大阪支店営業第二部長 平成16年4月 同行審査第二部長 平成18年4月 同行審査管理部長 平成19年4月 同行審査管理部長(理事) 平成19年6月 同行常勤監査役 平成22年6月 みなとモーゲージサービス株式会社代表取締役社長就任 平成25年6月 みなとキャピタル株式会社代表取締役社長就任 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)3	
計						30,700

- (注) 1 監査等委員である取締役丸山英聡及び庵原敬吾は社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
- 2 平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 船引雅彦 委員 丸山英聡 委員 庵原敬吾

- 5 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。なお補欠の監査等委員である取締役は社外取締役の要件を満たしております。

補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
山下 更一	昭和20年10月13日生	昭和54年4月	栗坂法律事務所勤務	
		昭和58年4月	山下栗坂法律事務所設立	
		平成19年11月	山下更一法律事務所設立(現在)	

- 6 当社は、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化を通じて経営の効率化を図ることにより、厳しい経営環境下での業績向上に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を促すため執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりで構成されております。

役名	職名	氏名
社長執行役員	役員の状態参照	古 郡 勝 英
専務執行役員	役員の状態参照	山 下 修 一
専務執行役員	役員の状態参照	小笠原 洋 一
常務執行役員	役員の状態参照	増 田 裕 人
上席執行役員	役員の状態参照	嶋 津 清 仁
常務執行役員	営業戦略本部 国際営業本部長	栗 谷 謙 一
上席執行役員	神戸支店長 兼 大阪営業所長	横 山 直 幸
執行役員	営業戦略本部 国際営業本部長 兼 名古屋支店長	英 勝
執行役員	京浜支店長代理	吉 田 大 介
執行役員	財務本部長代理	茨 木 信 弘

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「顧客の課題を解決することにより付加価値の高いサービスを提供する」という経営基本方針を達成するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことで経営の健全化、透明性を重視し、経営環境の急激な変化にも迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立が重要な課題のひとつと位置付けております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

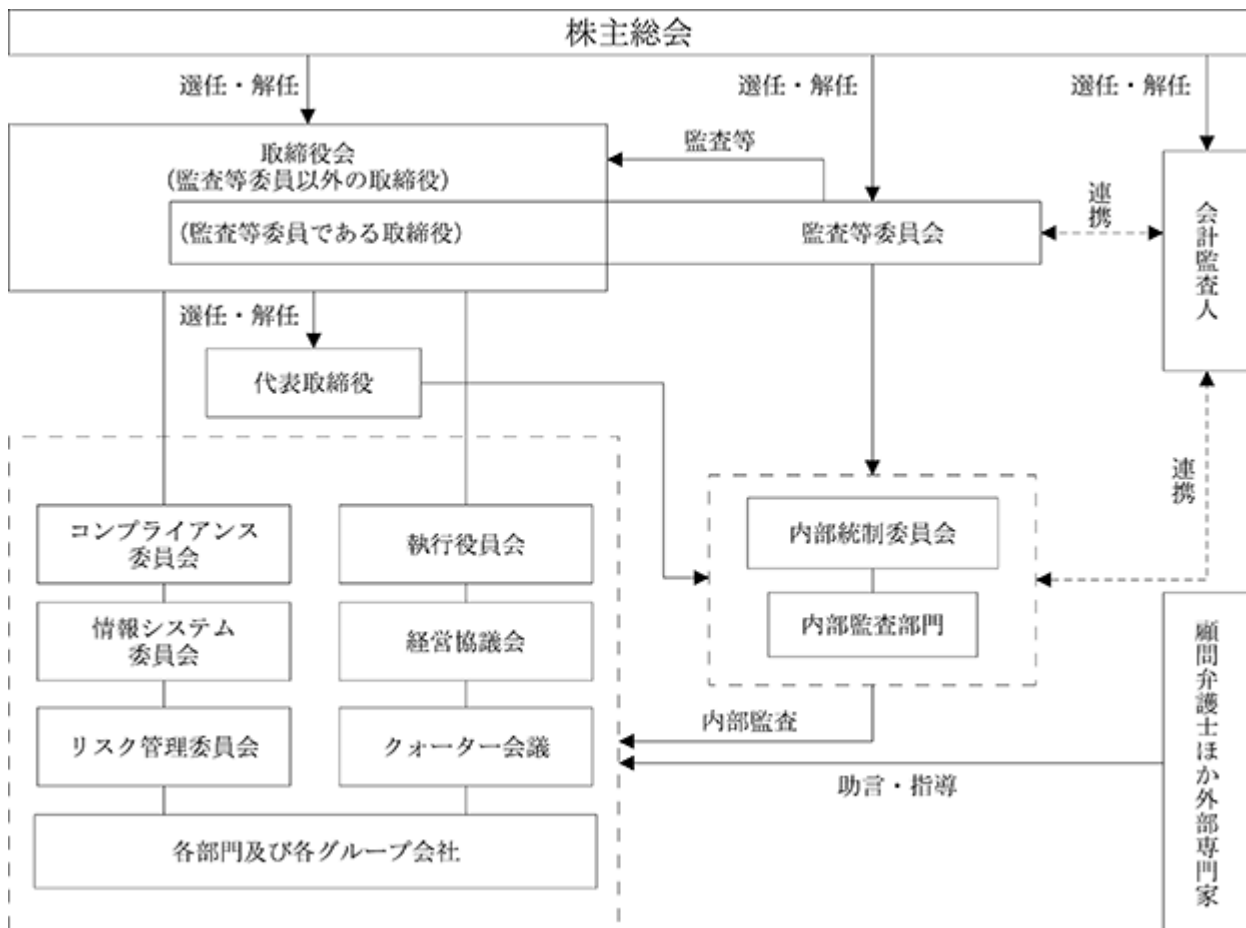
a) 会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役（監査等委員である者を除く。）5名と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）により構成されております。監査等委員である社外取締役は、会社運営に客観的な視点で関与させ、経営の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な助言・提言を行い、適正な会社運営を保持する役割を担っております。社外取締役を含む監査等委員会を設置することで、経営の透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることができると考えております。

さらに執行役員制度を導入し、執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図ることができます。

b) 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図



c) 会社の機関の内容

当社は、「職制規定」をはじめとした各種規定により、業務分掌、職位・職務権限、決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにするとともに業務の能率的運営及び責任体制の確立を図っております。業務遂行におけるこれら規定等の遵守状況は、内部監査により確認されております。

併せて、通報窓口(URL: <http://www.tradia.co.jp>及び本店総務部)を設置し公正かつ透明性の高い経営体制を目指しております。

ロ 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

a) 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要について

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社は、法令及び社内規定を遵守し違法行為を行わない事、また、企業倫理を守り、社会的な良識をもって行動することを業務遂行の基本とし、全社的なコンプライアンス体制の徹底を図るために、コンプライアンス規定を定め、コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、「認定通関業者制度に係る法令遵守規則」「特定保税承認制度法令遵守規則」等を定め、社員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導する体制をとっております。

財務報告の適正性確保のための体制整備については、経理に関する社内規定を整備するとともに、財務報告の適正を確保するため、法令に基づき、定期的に評価し、改善を図っております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

当社は、法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行います。情報の管理については、情報システム委員会において情報セキュリティポリシーを策定し、情報セキュリティに関する方針を示すとともに情報セキュリティ規則を定めて対応しております。また、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

(損失の危険の管理に関する規定その他の体制)

当社は、リスク管理全体を統括する組織として「リスク管理委員会」を設け、有事においては、総務担当取締役を本部長とする「対策本部」が統括して危機管理にあたることとします。

また、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出し、軽減等に取り組むとともに、法令・社内規定等を遵守し、全社リスク管理に対応いたしております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

当社は、取締役会において、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、会社の全般的な業務の執行に関する基本方針を決定し業務執行の指揮・指導にあたる機関として、取締役及び経営管理職等による経営協議会を設置しております。

業務の運営については、毎年、事業計画を作成し、全社的な目標を設定しております。事業計画作成にあたっては、UMS(ユニット・マネージメント・システム)制度を取り入れ、神戸、名古屋、京浜各支店を「ユニット」、各営業部をサブユニットとし、サブユニット毎に収益目標を設定し、管理していくこととしております。この事業計画については、四半期毎に達成検証を行い、適宜担当取締役を中心に指導を行う体制をとっております。

(当社及びそのグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社は、グループ会社の業務の適正を確保するため、原則として当社より役員等を選任し、対応しております。また、グループ会社経営については、自主性を尊重しつつ、管理及び指導を行い、定期的に報告を受ける体制としております。一方、グループ会社においては、規模・業態に合ったリスク管理体制に取り組み、コンプライアンス体制の強化を図り、業績の達成検証を行い、業績を定期的に報告する事により、業務の適正化を図っております。

(監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びにその使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項)

当社は、監査等委員会が、職務を補助すべき使用人を求めた場合は、監査等委員会と協議のうえ、必要に応じて、監査等委員会の業務補助のためのスタッフを置くこととしております。また、監査等委員会の職務を補助する使用人の職務に関しては、監査等委員以外の取締役からの指揮命令等を受けないこととしております。

(監査等委員会への報告に関する体制及びその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保する体制)

当社及び当社のグループ会社の取締役及び使用人は、当社監査等委員会の求めに応じて、随時その職務の執行状況の報告を行うものとし、当社または当社のグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに当社の監査等委員会に報告する体制をとっております。

また、監査等委員会は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営協議会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとします。尚、監査等委員会は当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行い、連携を図ってゆく体制をとっております。

(監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制)

当社は、公益通報者保護法を踏まえて、当社のコンプライアンス経営への取り組みを強化するために、従業者等からの法令違反等に関する内部通報を社内において適切に処理するために「内部通報規則」を定めており、公益通報をしたことを理由として通報者に対し、不利益扱いを行わないことを明確にしております。

(監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項)

当社は、監査等委員がその職務の執行について、費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況)

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力やこれらと係わりのある企業、団体、個人との関係を排除するため、「リスク管理規定」や「リスク対応マニュアル」を制定し反社会的勢力に対する組織対応の方針を明確に示しております。また、対応統括部署を本店総務部に設置するとともに、企業防衛対策協議会に所属し、所轄警察署や地域企業と情報の交換や講演会等の参加により指導を受け、警察本部、暴力追放運動推進センターや顧問弁護士等の連携により、反社会的勢力に対する体制を整備しております。

b) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理において、法的リスクについては法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時助言・指導を受けております。

八 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部門として内部統制室を設置しており、当社及びグループ会社の業務・制度監査の充実に努めてまいります。

監査等委員会監査につきましては、社外取締役2名を含む3名による監査体制を採用しており、内部統制システムを利用して、取締役の職務の執行、その他グループ会社に関わる全般の職務の執行状況について、監査を実施しております。また監査等委員会、内部統制室は内部統制の有効性を高めるために、会計監査人と情報交換を行い、相互連携を図っております。

社外取締役

イ 当社と当社の社外取締役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

監査等委員である取締役丸山英聡氏及び庵原敬吾氏は社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。当社と両氏の間には、特記すべき特別の利害関係はありません。

□ 社外取締役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社の社外取締役の選任にあたっては、社外取締役を選任するための独立性に関する明文化された基準はありませんが、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する記載を参考にしております。当社の社外取締役は、企業経営者として豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を行うとともに、経営執行等の適法性について独立した立場から客観的、中立的監査を行うことができるものと考えております。

八 社外取締役による監督又は監査と内部監査・会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役である監査等委員は、監査等委員会、内部統制室及び会計監査人と定期的に意見交換を行い、併せて、会計監査及び内部統制監査等の結果報告を受けており、相互に連携することにより、会計監査及び内部統制の充実に寄与しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く。)	46,930	39,416		7,514	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,091	9,091			1
社外役員	6,000	6,000			3

(注) 上記の人数及び報酬額には、使用人兼務役員 5名の使用人給与相当額(賞与含む)43,724千円は報酬額に含まれておりません。また、報酬支給額は、株主総会の決議による報酬額の範囲内であります。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、平成28年6月29日開催の第86回定時株主総会の決議において取締役(監査等委員であるものを除く。)及び監査等委員である取締役それぞれの報酬の限度額を決定しております。取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬額は年額1億3,200万円以内に、また、監査等委員である取締役の報酬は年額3,000万円以内となっております。ただし、取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。

なお、各取締役(監査等委員であるものを除く。)及び各監査等委員である取締役の報酬額は、取締役(監査等委員であるものを除く。)については取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,003,824千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,110	351,047	取引関係の維持・向上のため
日本製麻(株)	274,600	132,357	同上
(株)みなと銀行	40,041	88,332	同上
豊田通商(株)	25,698	87,141	同上
丸紅(株)	111,709	80,095	同上
(株)ノザワ	36,000	43,776	同上
S E Cカーボン(株)	127,764	38,457	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,087	30,346	同上
(株)ジェイテクト	12,500	23,562	同上
名港海運(株)	15,280	16,456	同上
東邦レマック(株)	25,747	12,230	同上
中山福(株)	10,000	8,530	同上
旭化成(株)	4,428	4,832	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス (株)	243	155	同上

(注) 特定投資株式の旭化成(株)及び東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、該当特定投資株式が30銘柄未満のため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,110	338,746	取引関係の維持・向上のため
日本製麻(株)	274,600	124,119	同上
SECカーボン(株)	13,096	100,486	同上
豊田通商(株)	25,698	94,568	同上
丸紅(株)	113,643	87,959	同上
(株)みなと銀行	40,468	83,364	同上
(株)ノザワ	36,000	48,240	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,087	32,153	同上
(株)ジェイテクト	12,500	19,637	同上
名港海運(株)	15,280	18,733	同上
東邦レマック(株)	27,151	12,842	同上
中山福(株)	10,000	7,670	同上
旭化成(株)	4,700	6,457	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	243	183	同上

(注) 特定投資株式の旭化成(株)及び東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。該当特定投資株式が30銘柄未満のため記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡田憲二氏及び赤松秀世氏であり、神明監査法人に所属し継続監査年数は7年以内であります。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者1名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は、15名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任する旨を定款で定めております。また、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000		10,000	
連結子会社				
計	10,000		10,000	

【その他重要な報酬の内容】

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の行う研修等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,052	853,539
受取手形及び売掛金	1,753,946	5 1,672,522
繰延税金資産	56,623	90,119
立替金	799,284	724,108
その他	108,518	105,718
貸倒引当金	7,275	5,394
流動資産合計	3,350,150	3,440,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,049,702	7,041,562
減価償却累計額	5,632,137	5,713,302
建物及び構築物（純額）	1,417,565	1,328,259
機械装置及び運搬具	552,085	562,222
減価償却累計額	509,882	518,231
機械装置及び運搬具（純額）	42,203	43,991
工具、器具及び備品	87,907	87,719
減価償却累計額	82,952	84,072
工具、器具及び備品（純額）	4,955	3,647
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	235,227	169,454
減価償却累計額	137,842	39,833
リース資産（純額）	97,384	129,620
有形固定資産合計	2 3,343,765	2 3,287,176
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	158,217	114,541
無形固定資産合計	192,777	149,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,178,534	1, 2 1,268,462
差入保証金	786,436	813,057
その他	1 464,277	1 468,663
貸倒引当金	8,017	8,239
投資その他の資産合計	2,421,231	2,541,944
固定資産合計	5,957,775	5,978,222
資産合計	9,307,926	9,418,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,356,489	1,317,639
短期借入金	² 2,437,530	² 1,646,139
リース債務	39,554	38,139
未払法人税等	41,222	97,908
賞与引当金	121,360	209,710
その他	331,052	331,149
流動負債合計	4,327,208	3,640,686
固定負債		
長期借入金	² 2,009,796	² 2,658,906
リース債務	66,443	119,969
長期未払金	72,137	27,713
繰延税金負債	122,367	166,231
役員退職慰労引当金	74,257	56,098
退職給付に係る負債	138,929	52,451
固定負債合計	2,483,930	3,081,372
負債合計	6,811,139	6,722,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,376,952	1,481,076
自己株式	9,828	9,958
株主資本合計	2,272,551	2,376,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,222	274,056
退職給付に係る調整累計額	12,987	46,175
その他の包括利益累計額合計	224,235	320,232
純資産合計	2,496,786	2,696,778
負債純資産合計	9,307,926	9,418,836

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業収入	13,406,089	13,997,755
営業費用	12,421,024	12,977,780
営業総利益	985,064	1,019,974
一般管理費	1 962,787	1 898,447
営業利益	22,276	121,527
営業外収益		
受取利息及び配当金	81,877	61,246
持分法による投資利益	22,014	33,786
その他	65,237	93,755
営業外収益合計	169,129	188,788
営業外費用		
支払利息	80,649	91,719
その他	30,164	4,362
営業外費用合計	110,814	96,082
経常利益	80,591	214,233
特別利益		
固定資産処分益	2 229	2 49
投資有価証券売却益	53,520	44
特別利益合計	53,750	94
特別損失		
固定資産除売却損	3 0	3 2,047
特別損失合計	0	2,047
税金等調整前当期純利益	134,342	212,281
法人税、住民税及び事業税	31,236	96,242
法人税等調整額	10,319	32,083
法人税等合計	41,555	64,158
当期純利益	92,786	148,122
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	92,786	148,122

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	92,786	148,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,202	36,834
退職給付に係る調整額	44,124	59,163
その他の包括利益合計	¹ 131,326	¹ 95,997
包括利益	224,113	244,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,113	244,120
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,357,501	9,688	2,253,239	150,020	57,111	92,908	2,346,148
当期変動額									
剰余金の配当			73,335		73,335				73,335
親会社株主に帰属する 当期純利益			92,786		92,786				92,786
自己株式の取得				140	140				140
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						87,202	44,124	131,326	131,326
当期変動額合計			19,451	140	19,311	87,202	44,124	131,326	150,637
当期末残高	735,000	170,427	1,376,952	9,828	2,272,551	237,222	12,987	224,235	2,496,786

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,376,952	9,828	2,272,551	237,222	12,987	224,235	2,496,786
当期変動額									
剰余金の配当			43,998		43,998				43,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			148,122		148,122				148,122
自己株式の取得				129	129				129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						36,834	59,163	95,997	95,997
当期変動額合計			104,123	129	103,994	36,834	59,163	95,997	199,991
当期末残高	735,000	170,427	1,481,076	9,958	2,376,545	274,056	46,175	320,232	2,696,778

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,342	212,281
減価償却費	247,095	226,767
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,653	1,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,168	1,659
受取利息及び受取配当金	81,877	61,246
支払利息	80,649	91,719
持分法による投資損益(は益)	22,014	33,786
有形固定資産除売却損益(は益)	229	1,997
その他の損益(は益)	15,889	12,829
賞与引当金の増減額(は減少)	45,730	88,350
投資有価証券売却損益(は益)	53,520	44
営業債権の増減額(は増加)	238,615	81,202
その他の資産の増減額(は増加)	10,029	74,736
営業債務の増減額(は減少)	14,847	38,849
その他の負債の増減額(は減少)	91,965	15,662
小計	139,346	611,872
利息及び配当金の受取額	81,877	61,241
利息の支払額	72,138	102,635
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	43,107	42,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,192	527,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,247	29,450
有形固定資産の売却による収入	230	50
無形固定資産の取得による支出	71,259	54,515
投資有価証券の取得による支出	5,412	4,815
投資有価証券の売却による収入	67,564	93
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	7,200	7,200
その他の収入	102,195	59,366
その他の支出	37,289	50,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,980	92,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	129	129
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入金の返済による支出	950,228	2,942,280
長期借入れによる収入	800,000	3,000,000
配当金の支払額	73,335	43,998
その他の支出	45,459	34,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,153	220,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	256
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,980	214,486
現金及び現金同等物の期首残高	677,032	639,052
現金及び現金同等物の期末残高	1 639,052	1 853,539

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

大日物流株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

5社

会社等の名称

阪神コンテナ輸送株式会社

三笠陸運株式会社

広瀬産業海運株式会社

ソーラー・エンタープライズ株式会社

株式会社忠和商会

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

海盟国際物流(深圳)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	232,552千円	264,638千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	83,056千円	83,056千円
計	315,609千円	347,694千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	2,553,519千円	2,487,800千円
投資有価証券	659,776千円	697,922千円
計	3,213,295千円	3,185,723千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,380,000千円	1,280,000千円
長期借入金	2,148,998千円	1,972,546千円
計	3,528,998千円	3,252,546千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	260,640千円	217,975千円
計	260,640千円	217,975千円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行(前連結会計年度は6行)と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,200,000千円	1,400,000千円
借入金実行残高	1,100,000千円	1,000,000千円
差引額	1,100,000千円	400,000千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	5,459千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料手当	344,550千円	315,665千円
賞与引当金繰入額	21,460千円	37,520千円
退職給付費用	21,742千円	18,141千円

2 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
車両運搬具	229千円	49千円
計	229千円	49千円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	千円	2,047千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	0千円	2,047千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	179,171千円	53,119千円
組替調整額	53,520千円	44千円
税効果調整前	125,651千円	53,075千円
税効果額	38,449千円	16,240千円
その他有価証券評価差額金	87,202千円	36,834千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	16,714千円	42,249千円
組替調整額	47,083千円	43,125千円
税効果調整前	63,797千円	85,374千円
税効果額	19,672千円	26,210千円
退職給付に係る調整額	44,124千円	59,163千円
その他の包括利益合計	131,326千円	95,997千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000			14,700,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,950	870		45,820

(変動事由の概要)

株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
株式数の増加70株は、持分法適用関連会社に対する持分変動によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,335	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,998	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700,000		13,230,000	1,470,000

（変動事由の概要）

株式数の減少13,230,000株は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,820	84	41,239	4,665

（変動事由の概要）

株式数の増加44株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによるものであります。

株式数の増加40株は、株式併合後の単元未満株式の買取りによるものであります。

株式数の減少41,239株は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合したことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,998	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年6月29日開催の定時株主総会による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,996	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	639,052千円	853,539千円
現金及び現金同等物	639,052千円	853,539千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、倉庫内作業用の荷役機械(車両運搬具)、複合機及び端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	762千円	63千円
1年超	63千円	千円
合計	825千円	63千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、将来の外貨建取引の範囲内で通貨オプション及び為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引と変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、リスク管理規定に基づいた取引先与信基準に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、将来の外貨建取引の範囲内での通貨オプション及び為替予約取引を利用してヘッジしております。また、金利変動リスクを軽減するため、一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち上位10社の売掛金占有率は39.0%となっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、将来の外貨建取引の範囲内で為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。また、関係会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は将来の外貨建取引の範囲内での為替予約取引と変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、リスク管理規定に基づいた取引先与信基準に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、将来の外貨建取引の範囲内での為替予約取引を利用してヘッジしております。また、金利変動リスクを軽減するため、一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち上位10社の売掛金占有率は35.4%となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	639,052	639,052	
(2) 受取手形及び売掛金	1,753,946	1,753,946	
(3) 立替金	799,284	799,284	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	917,321	917,321	
資産計	4,109,605	4,109,605	
(1) 支払手形及び営業未払金	1,356,489	1,356,489	
(2) 短期借入金(1)	1,680,000	1,680,000	
(3) 長期借入金(1)	2,767,326	2,806,572	39,246
負債計	5,803,815	5,843,061	39,246
デリバティブ取引(2)			

- (1) 1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。
 (2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	853,539	853,539	
(2) 受取手形及び売掛金	1,672,522	1,672,522	
(3) 立替金	724,108	724,108	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	975,163	975,163	
(5) 差入保証金	8,998	8,998	
資産計	4,234,331	4,234,331	
(1) 支払手形及び営業未払金	1,317,639	1,317,639	
(2) 短期借入金(1)	1,480,000	1,480,000	
(3) 長期借入金(1)	2,825,046	2,851,222	26,176
負債計	5,622,685	5,648,861	26,176
デリバティブ取引(2)			

- (1) 1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めて表示しております。
 (2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 立替金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年3月31日(千円)	平成30年3月31日(千円)
非上場株式	261,213	293,298
差入保証金	786,436	804,059

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	639,052			
受取手形及び売掛金	1,753,946			
合計	2,392,999			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	853,539			
受取手形及び売掛金	1,672,522			
差入保証金	8,998			
合計	2,535,060			

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,680,000					
長期借入金	757,530	612,682	492,052	419,992	259,992	225,078
合計	2,437,530	612,682	492,052	419,992	259,992	225,078

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,480,000					
長期借入金	166,139	166,139	166,139	166,139	166,139	1,994,350
合計	1,646,139	166,139	166,139	166,139	166,139	1,994,350

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	905,091	560,439	344,651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	12,230	15,062	2,831
合計	917,321	575,501	341,819

(注) 1 当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額261,213千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	962,320	564,520	397,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	12,842	15,748	2,905
合計	975,163	580,269	394,894

(注) 1 当該株式の減損にあたっては、決算時の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額293,298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	67,564	53,520	

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	93	44	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	750,038	625,046	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	625,046	525,054	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(連結子会社は退職給付制度はありません。)は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金制度としては、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給し、それに伴い一定の割合で退職一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,027,006	1,995,294
勤務費用	112,919	114,211
利息費用	24,324	23,943
数理計算上の差異の発生額	18,712	15,459
退職給付の支払額	150,243	182,921
退職給付債務の期末残高	1,995,294	1,935,068

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,807,627	1,856,365
期待運用収益	54,229	55,691
数理計算上の差異の発生額	1,998	26,790
事業主からの拠出額	109,420	80,791
退職給付の支払額	112,913	137,020
年金資産の期末残高	1,856,365	1,882,617

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,735,038	1,682,668
年金資産	1,856,365	1,882,617
	121,327	199,949
非積立型制度の退職給付債務	260,256	252,400
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,929	52,451
退職給付に係る負債	138,929	52,451
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,929	52,451

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	112,919	114,211
利息費用	24,324	23,943
期待運用収益	54,229	55,691
数理計算上の差異の費用処理額	47,083	43,125
確定給付制度に係る退職給付費用	130,097	125,588

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	63,797	85,374
合計	63,797	85,374

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	18,838	66,536
合計	18,838	66,536

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	63%	62%
株式	34%	35%
現金及び預金	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来予想される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,378千円	64,171千円
未払事業所税	2,529千円	2,578千円
未払事業税	5,399千円	8,228千円
未払費用	5,902千円	10,121千円
貸倒引当金	4,710千円	4,171千円
その他	702千円	849千円
繰延税金資産合計(流動)	56,623千円	90,119千円
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	42,662千円	16,050千円
役員退職慰労引当金	22,796千円	17,166千円
その他	637千円	847千円
繰延税金資産合計(固定)	66,096千円	34,063千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	104,596千円	120,837千円
買換資産積立金	83,867千円	79,457千円
繰延税金負債合計(固定)	188,464千円	200,295千円
繰延税金資産の純額(流動)	56,623千円	90,119千円
繰延税金負債の純額(固定)	122,367千円	166,231千円
繰延税金負債(資産)の純額(固定)	65,743千円	76,112千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、倉庫等の賃借不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。なお、輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「輸出」、「輸入」及び「国際」の3つの報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主(輸出入貿易業者)から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,059,784	5,280,656	4,886,896	13,227,337	178,751	13,406,089		13,406,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高					70,682	70,682	70,682	
計	3,059,784	5,280,656	4,886,896	13,227,337	249,433	13,476,771	70,682	13,406,089
セグメント利益又は損失()	70,871	20,343	6,353	44,174	66,451	22,276		22,276
その他の項目								
減価償却費	99,960	104,874	42,259	247,095		247,095		247,095
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,743	10,222	4,119	24,084		24,084	661	24,745

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額661千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,203,873	5,624,586	4,964,303	13,792,763	204,991	13,997,755		13,997,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高					56,300	56,300	56,300	
計	3,203,873	5,624,586	4,964,303	13,792,763	261,292	14,054,055	56,300	13,997,755
セグメント利益又は損失()	77,454	32,074	2,657	48,038	73,488	121,527		121,527
その他の項目								
減価償却費	91,879	98,286	36,601	226,767		226,767		226,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,033	56,732	21,126	130,892		130,892	35,608	166,501

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,608千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がない為、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がない為、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,703.80円	1,840.38円
1株当たり当期純利益	63.31円	101.08円

- (注) 1. 滞在株式調整後1株当たり当期純利益については、滞在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,496,786	2,696,778
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,496,786	2,696,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,465	1,465

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	92,786	148,122
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	92,786	148,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,465	1,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,680,000	1,480,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	757,530	166,139	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	39,554	38,139		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,009,796	2,658,906	1.3	平成36年6月28日～ 平成47年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,443	119,969		平成32年5月31日～ 平成35年2月3日
その他有利子負債				
合計	4,553,324	4,463,155		

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	166,139	166,139	166,139	166,139
リース債務	36,576	34,465	31,439	17,487

【資産除去債務明細表】

当社は、倉庫等の賃貸不動産賃借契約に基づき、倉庫等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,385,397	6,927,741	10,677,337	13,997,755
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	47,228	76,305	186,546	212,281
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	37,863	58,354	129,543	148,122
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.83	39.82	88.40	101.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	25.83	13.98	48.58	12.67

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,649	817,517
受取手形	45,927	5 53,311
売掛金	1 1,707,339	1 1,618,438
前払費用	26,411	24,365
繰延税金資産	56,623	90,119
立替金	799,284	724,108
その他	81,699	81,191
貸倒引当金	7,275	5,394
流動資産合計	3,323,660	3,403,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,800,455	6,791,009
減価償却累計額	5,402,998	5,481,478
建物（純額）	1,397,456	1,309,530
構築物	249,247	250,552
減価償却累計額	229,138	231,823
構築物（純額）	20,108	18,729
機械及び装置	307,501	307,501
減価償却累計額	274,328	280,023
機械及び装置（純額）	33,173	27,478
車両運搬具	244,583	254,721
減価償却累計額	235,553	238,208
車両運搬具（純額）	9,030	16,512
工具、器具及び備品	87,907	87,719
減価償却累計額	82,952	84,072
工具、器具及び備品（純額）	4,955	3,647
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	235,227	169,454
減価償却累計額	137,842	39,833
リース資産（純額）	97,384	129,620
有形固定資産合計	2 3,343,765	2 3,287,176
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
ソフトウェア	146,030	102,354
電話加入権	12,111	12,111
無形固定資産合計	192,701	149,025

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 945,981	2 1,003,824
関係会社株式	95,250	95,250
出資金	92,900	92,900
関係会社出資金	83,056	83,056
長期貸付金	2,340	2,340
関係会社長期貸付金	39,200	52,000
破産更生債権等	8,017	8,239
長期前払費用	37,805	49,489
差入保証金	786,436	813,057
その他	200,958	180,638
貸倒引当金	8,017	8,239
投資その他の資産合計	2,283,928	2,372,556
固定資産合計	5,820,396	5,808,758
資産合計	9,144,056	9,212,415
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 78,768	75,120
営業未払金	1 1,277,720	1 1,242,519
短期借入金	2 1,680,000	2 1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	2 757,530	2 166,139
リース債務	39,554	38,139
未払金	92,157	63,459
未払費用	1 79,954	1 114,022
未払事業所税	8,212	8,425
未払法人税等	40,281	95,672
預り金	146,482	141,297
前受収益	1,455	1,602
賞与引当金	121,360	209,710
流動負債合計	4,323,478	3,636,108
固定負債		
長期借入金	2 2,009,796	2 2,658,906
リース債務	66,443	119,969
長期未払金	72,137	27,713
繰延税金負債	128,217	145,871
退職給付引当金	120,091	118,987
役員退職慰労引当金	74,257	56,098
固定負債合計	2,470,943	3,127,548
負債合計	6,794,421	6,763,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金		
資本準備金	170,427	170,427
資本剰余金合計	170,427	170,427
利益剰余金		
利益準備金	183,750	183,750
その他利益剰余金		
買換資産積立金	190,115	180,208
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	139,447	211,774
利益剰余金合計	1,213,312	1,275,732
自己株式	6,328	6,457
株主資本合計	2,112,412	2,174,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237,222	274,056
評価・換算差額等合計	237,222	274,056
純資産合計	2,349,634	2,448,759
負債純資産合計	9,144,056	9,212,415

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収入	13,398,822	13,990,610
営業費用	12,425,211	12,976,604
営業総利益	973,611	1,014,006
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	410,368	370,173
賞与引当金繰入額	21,460	37,520
退職給付費用	21,742	18,141
福利厚生費	71,507	67,448
旅費及び交通費	49,335	43,626
事業所税	6,640	7,200
賃借料	48,058	40,564
減価償却費	86,685	76,575
その他	248,035	243,341
一般管理費合計	963,832	904,591
営業利益	9,778	109,415
営業外収益		
受取利息	988	823
受取配当金	3 80,888	3 60,423
業務受託料	3 24,449	3 25,214
受取賃貸料	3 24,425	3 27,237
保険解約返戻金	8,776	12,572
その他	7,571	28,728
営業外収益合計	147,100	154,999
営業外費用		
支払利息	80,649	91,719
その他	30,164	4,362
営業外費用合計	110,814	96,082
経常利益	46,064	168,332
特別利益		
固定資産処分益	1 229	1 49
投資有価証券売却益	53,520	44
特別利益合計	53,750	94
特別損失		
固定資産廃棄損	2 0	2 2,047
特別損失合計	0	2,047
税引前当期純利益	99,815	166,379
法人税、住民税及び事業税	27,300	92,044
法人税等調整額	10,319	32,083
法人税等合計	37,620	59,961
当期純利益	62,194	106,418

【営業費用明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
港湾運送事業費						
1 外注作業費						
(1) 保管料及び荷役料外	5,117,611	5,117,611	41.2	5,441,802	5,441,802	41.9
2 労務費及び人件費						
(1) 作業労務費	366,978			375,319		
(2) 業務人件費	742,219			741,671		
(3) 賞与引当金繰入額	69,930			121,270		
(4) その他	293,604	1,472,732	11.8	316,899	1,555,159	12.0
3 経費						
(1) 作業施設費	566,279			587,981		
(2) 減価償却費	153,506			143,826		
(3) その他	247,700	967,486	7.8	244,300	976,108	7.5
港湾運送事業費合計		7,557,831	60.8		7,973,070	61.4
国際輸送事業費						
1 外注作業費						
(1) 海上運賃外	4,206,580	4,206,580	33.9	4,299,326	4,299,326	33.1
2 労務費及び人件費						
(1) 業務人件費	218,478			218,790		
(2) 賞与引当金繰入額	15,540			24,790		
(3) その他	55,254	289,272	2.3	62,640	306,220	2.4
3 経費						
(1) 減価償却費	2,691			2,907		
(2) その他	43,968	46,660	0.4	39,067	41,974	0.3
国際輸送事業費合計		4,542,513	36.6		4,647,521	35.8
兼業事業費						
1 外注作業費						
(1) 航空運賃外	620	620	0.0	121	121	0.0
2 労務費及び人件費						
(1) 業務人件費	215,784			230,430		
(2) 賞与引当金繰入額	14,430			26,130		
(3) その他	42,505	272,719	2.2	49,693	306,254	2.4
3 経費						
(1) 減価償却費	4,211			3,457		
(2) その他	47,314	51,525	0.4	46,177	49,635	0.4
兼業事業費合計		324,866	2.6		356,011	2.8
営業費用合計		12,425,211	100.0		12,976,604	100.0

(注) 営業費用の計算方法は個別原価計算の方法により要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	200,658	700,000	140,044	1,224,453
当期変動額								
剰余金の配当							73,335	73,335
買換資産積立金の取崩					10,543		10,543	
当期純利益							62,194	62,194
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					10,543		597	11,140
当期末残高	735,000	170,427	170,427	183,750	190,115	700,000	139,447	1,213,312

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,198	2,123,682	150,020	150,020	2,273,703
当期変動額					
剰余金の配当		73,335			73,335
買換資産積立金の取崩					
当期純利益		62,194			62,194
自己株式の取得	129	129			129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			87,202	87,202	87,202
当期変動額合計	129	11,270	87,202	87,202	75,931
当期末残高	6,328	2,112,412	237,222	237,222	2,349,634

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	735,000	170,427	170,427	183,750	190,115	700,000	139,447	1,213,312
当期変動額								
剰余金の配当							43,998	43,998
買換資産積立金の取崩					9,907		9,907	-
当期純利益							106,418	106,418
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	9,907	-	72,326	62,419
当期末残高	735,000	170,427	170,427	183,750	180,208	700,000	211,774	1,275,732

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,328	2,112,412	237,222	237,222	2,349,634
当期変動額					
剰余金の配当		43,998			43,998
買換資産積立金の取崩		-			-
当期純利益		106,418			106,418
自己株式の取得	129	129			129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			36,834	36,834	36,834
当期変動額合計	129	62,290	36,834	36,834	99,124
当期末残高	6,457	2,174,702	274,056	274,056	2,448,759

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、新山下倉庫の建物及び構築物、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 4～65年

機械及び装置、車両運搬具 2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減する目的のみで、ヘッジ手段を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については取引すべてが将来の外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
営業未払金	156,478千円	120,783千円
売掛金	12,183千円	7,094千円
支払手形	5,649千円	千円
未払費用	11,494千円	11,413千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりです。

下記の固定資産をもって港湾運送事業財団を組成し抵当権を設定しています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	192,876千円(簿価)	165,707千円(簿価)
構築物	43千円(")	8千円(")
機械及び装置	0千円(")	0千円(")
工具、器具及び備品	0千円(")	千円(")
土地	306,648千円(")	306,648千円(")
計	499,569千円(")	472,365千円(")

下記の固定資産をもって不動産抵当権を設定しています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	562,321千円(簿価)	527,382千円(簿価)
構築物	13,246千円(")	10,895千円(")
機械及び装置	7,336千円(")	6,111千円(")
土地	1,471,046千円(")	1,471,046千円(")
計	2,053,950千円(")	2,015,435千円(")

投資有価証券

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	659,776千円	697,922千円

(2) 担保付債務は次のとおりです。

上記の港湾運送事業財団抵当及び不動産抵当並びに投資有価証券をもって下記の借入金の担保に供しています。なお長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,380,000千円	1,280,000千円
長期借入金	2,148,998千円	1,972,546千円
計	3,528,998千円	3,252,546千円

3 偶発債務

下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
神戸港島港運協同組合 (同組会員3社と連帯保証)	260,640千円	神戸港島港運協同組合 (同組会員3社と連帯保証) 217,975千円
計	260,640千円	217,975千円

- 4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行（前事業年度は6行）と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,200,000千円	1,400,000千円
借入金実行残高	1,100,000千円	1,000,000千円
差引額	1,100,000千円	400,000千円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	5,459千円

(損益計算書関係)

- 1 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	229千円	49千円
計	229千円	49千円

- 2 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	千円	2,047千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	0千円	2,047千円

- 3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	57,942千円	35,755千円
業務受託料	21,219千円	22,053千円
受取賃貸料	6,315千円	7,435千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 子会社株式	35,000	35,000
(2) 関連会社株式	60,250	60,250
計	95,250	95,250

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,378千円	64,171千円
未払事業所税	2,529千円	2,578千円
未払事業税	5,399千円	8,228千円
未払費用	5,902千円	10,121千円
貸倒引当金	4,710千円	4,171千円
その他	702千円	849千円
繰延税金資産合計(流動)	56,623千円	90,119千円
繰延税金資産		
退職給付引当金	36,811千円	36,410千円
役員退職慰労引当金	22,796千円	17,166千円
その他	2,932千円	3,142千円
繰延税金資産小計(固定)	62,541千円	56,718千円
評価性引当額	2,295千円	2,295千円
繰延税金資産合計(固定)	60,246千円	54,423千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	104,596千円	120,837千円
買換資産積立金	83,867千円	79,457千円
繰延税金負債合計(固定)	188,464千円	200,295千円
繰延税金資産の純額(流動)	56,623千円	90,119千円
繰延税金負債の純額(固定)	128,217千円	145,871千円
繰延税金負債(資産)の純額(固定)	71,594千円	55,752千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	3.5%
住民税均等割等	4.3%	2.4%
その他	2.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	36.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,800,455	23,150	32,596	6,791,009	5,481,478	109,029	1,309,530
構築物	249,247	2,035	730	250,552	231,823	3,415	18,729
機械及び装置	307,501			307,501	280,023	5,694	27,478
車両運搬具	244,583	16,397	6,260	254,721	238,208	8,915	16,512
工具、器具 及び備品	87,907	439	627	87,719	84,072	1,746	3,647
土地	1,781,656			1,781,656			1,781,656
リース資産	235,227	107,879	173,652	169,454	39,833	37,690	129,620
有形固定資産計	9,706,579	149,902	213,866	9,642,615	6,355,439	166,492	3,287,176
無形固定資産							
借地権	34,560			34,560			34,560
電話加入権	12,111			12,111			12,111
ソフトウェア	352,096	16,599	133,612	235,083	132,728	60,275	102,354
無形固定資産計	398,768	16,599	133,612	281,754	132,728	60,275	149,025
長期前払費用	37,805	45,442	33,758	49,489			49,489
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	複合機	86,885千円
リース資産	サーバー	15,426千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	複合機	112,182千円
ソフトウェア	システムの償却完了	133,612千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,293	5,615		7,275	13,633
賞与引当金	121,360	209,710	121,360		209,710
役員退職慰労引当金	74,257	20,341	38,500		56,098

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額7,275千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tradia.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 平成29年5月12日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成29年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第87期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第87期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月30日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第88期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月14日 近畿財務局長に提出。
	(第88期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第88期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年7月5日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	憲	二
代表社員 業務執行社員	公認会計士	赤	松	秀	世

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレーディア株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トレーディア株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

トレーディア株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	憲	二
代表社員 業務執行社員	公認会計士	赤	松	秀	世

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。